

**2024年度
(第60期)**

事業計画書 収支予算書



**自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日**



国立京都国際会館

KYOTO INTERNATIONAL CONFERENCE CENTER

I 事業計画書

2024年度の基本方針

1. 総論

組織の使命を再認識し、厳しい状況を乗り越える。

2021年頃から続く光熱費および資材費等の高騰は、当館の運営費・設備工事費・修繕費の増加や、国によるニューホール拡張工事延期など多大な影響を与えております。

この状況を乗り越えるために、職員一人一人が成すべきことを認識し、課題に対して全館一致で取り組むことが求められます。

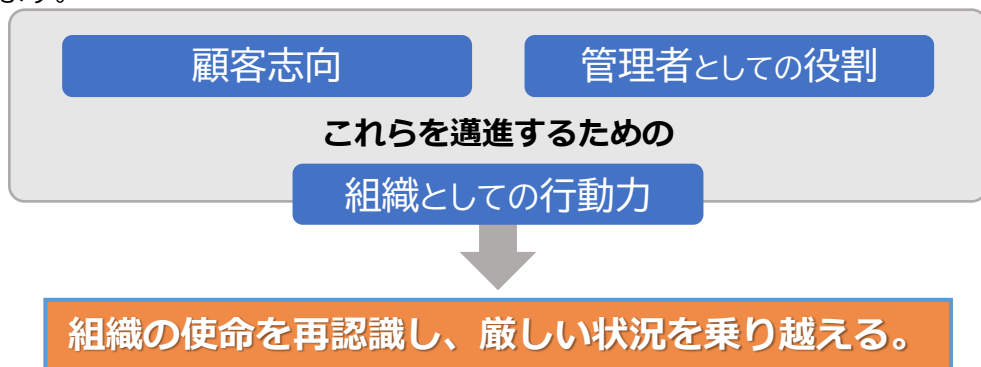
そのために、我々は原点に立ち返り、当館の使命と社会的意義を再認識しつつ「顧客志向の追及」と「会議施設の管理者としての役割の遂行」に邁進できるよう、「組織としての行動力」を高めてまいります。

具体的には、利用者の声や見えないニーズにもしっかりと目を凝らすことで、顧客目線のサービス向上を図りつつ、営業活動面では国際・国内を問わず、見本市に出向くなど主催者やキーパーソンへのアプローチを行い積極的な誘致活動を展開するなど、しっかりと足を運び顧客との接点を増加させるよう努めます。

また、設備管理においては、10年スパンの中期保全計画に基づいた、保全・修繕等を適切に実施しつつ、国に対しては基幹設備の更新を要求し、適切な管理運営を行って参ります。

財務面については、光熱費等の高騰による運営費の増加に対応すべく、約30年振りの料金改定を実施することに加え、さらなる運営の効率化を目指し組織全体でコスト意識を高めます。また、必要な施策に対して素早く取り組めるよう、「行動力」を重視していきます。

これらを実現することで、当館の使命および社会的意義を果たせる組織となるよう、努めて参ります。



重点項目

海外・国内問わず積極的な誘致活動の推進と顧客目線のサービスの提供
市場に即した積極営業と更なる顧客志向の追及

豊かな自然と共存する会議施設の管理者として役割を果たす
これからも交流の場を提供し続けるための管理運営

コスト削減を始め出来ることを確実に実施していく
課題解決のための「行動力」を持った組織作り

2. 重点項目

1. 市場に即した誘致活動と更なる顧客志向の追及

(1) 市場のニーズを取り込む積極誘致

光熱費や修繕費などの経費の増大は損益分岐点の上昇を招き、これまで以上の売上が求められるようになりました。

こうした状況に対応するために、主催者やキーパーソンへの直接的なアプローチを増やし、開催件数の増加に繋げるべく、体制の強化を図ります。

また、ニューホールの拡張工事は延期となりましたが、拡張開業後には売上の柱の一つに据えるため、2027年以降のニューホール・イベントホールの催事誘致営業を推進します。

一方で市場においては国内・海外問わず、顧客が会議施設に求める条件やニーズは変容しています。その中でも注目度の高い、サステナビリティに関連する国際認証の取得や、催事運営でのデジタルツールの活用等を推進し、更なる新規需要の取り込みを行います。

なお、工事スケジュールの変更により、ニューホール及びイベントホールの使用可能期間にも変更が生じます。スケジュール変更に伴い、新たに使用可能となった期間については、積極的なセールスを行い新規案件獲得に注力して参ります。

○2027年以降のニューホール拡張開業を見据えたセールス展開

○デジタルツールの活用や営業職員増強等の体制強化による新規需要の取り込み

○工事延期により販売可能となった期間の、ニューホール、イベントホール新規案件獲得

(2) 顧客志向の追及

催事運営においても物価高の影響は色濃く現れており、当館においても約30年振りに会場料金を見直すこととなりました。

そのような状況において、我々はただ単に料金を改定するのではなく、利用者目線に立ったサービスの向上を目指し、顧客との接点を増加させ、隠れたニーズにもしっかりと目を凝らすことで、よりお客様にご満足いただける施設を目指していきます。

また、ニューホール拡張工事が延期となりましたが、引き続き安心してご利用いただけるよう、柔軟な対応を行いつつ顧客目線に立った丁寧なフォローに努めます。

○料金改定に合わせたサービスの質の向上

○顧客との接点増加やニーズの把握など、全館一体となった顧客ファーストの推進

○拡張工事のスケジュール変更に応じた、顧客目線に立った丁寧なフォロー

2. 重点項目

2. これからも交流の場を提供し続けるための管理運営

(1) 計画・点検に基づく各種工事計画の遂行

当館がこれからも交流の場を提供し続けるためには、常に安心してご利用いただけるようインフラ設備等を適切に維持管理し続ける必要があります。

そのために、我々は10年先を見据えた中期保全計画に基づき、点検・予防保全・修繕・改修等の各種工事を遂行して参ります。

さらに上記の点検や施設管理を踏まえて、国に対して基幹設備の更新等を要求することで、今後も継続的に会議施設としての機能を維持し続けることも管理者として重要な役割となります。

本年度は、設置または改設後20年以上経過している受変電設備の総合的な点検と補修を行い、今後予定される国による全面的な改修まで、機能を確実に維持できるよう必要な対策を講じます。

さらに、スケジュールの見直しとなったニューホール拡張工事についても引き続き国と連携し、円滑な工事実施の為の調整を行っていきます。

これらの役割を2024年も継続的に実施し、歴史ある当館をこれからも交流の場としてご利用頂けるよう努めて参ります。

○受変電設備の点検と補修の実施

○適切な点検などの施設管理に基づいた国への設備更新の要求

○ニューホール拡張工事の円滑な執行のための調整

(2) カーボンニュートラルを目指した取り組みの実施

豊かな水と緑に恵まれた当館の果たすべき重要な使命として、環境保全について我々はこれまでも庭園の整備、ペットボトル飲料の販売廃止、食品廃棄物のリサイクル等、様々な課題に取り組んで参りました。

本年は、計画的に実施しております照明設備のLED化等の取り組みを加速し、さらにBEMS※を活用した「エネルギーの見える化」により、脱炭素を目指した既存設備の適切な運用に努めます。

また、部署横断の省エネルギー推進チームを立ち上げ、省エネルギーに関する取り組みの強化及び新規施策の推進を加速させて参ります。

○省エネルギー推進チームによる全館体制での取り組みの実施

○継続的に実施している照明設備LED化の計画更新および順次の取り換え実施

○BEMSによる「エネルギーの見える化」を活用した設備の適切な運用

※BEMS・・・オフィスビルや商業施設などを対象としたエネルギーマネジメントシステム。
館内の照明や空調の使用状況の数値化や分析、自動制御が可能。

2. 重点項目

3. 課題解決のための「行動力」を持った組織作り

(1) コスト意識の徹底強化

昨今の光熱費等の高騰により、当館でも固定費の増加が著しく、全館が一丸となってコスト削減に取り組んでいく必要があります。

そのために、コスト削減に関する部署を横断した定例会議を設け、施策実施の迅速化を図ります。さらに、その効果を視覚的に共有しやすい形にし、見える化することで「小さなことでも出来ることを積み上げていくことが大事である」という意識を徹底します。

また、自主企画についても、「多くの方に当館を知って頂き、利用して頂く」「地域の方に貢献する」といった本来主旨を果たしながらも、より付加価値を高めることで、収支面での改善に取り組み、ひいては当館の財務状況の健全化につなげて参ります。

○ 出来ることから確実に、かつスピーディーに実施するコスト削減

○ 定例会議の実施等による、部署を横断したコスト削減への取り組みの促進

○ 収支とお客様の満足度の両面を重視した自主企画の実施

(2) 「ミッション」を実現するための行動できる組織作り

厳しい状況を乗り越えるためには、組織が一丸となることが不可欠であり、そのためには職員一人一人の使命や、果たしてきた役割を改めて認識することが必要となります。

我々は、そのために使命および存在意義を「ミッション」として位置付けて、使命を中長期的に実現するための「ビジョン」と、行動指針を示す「バリュー」を確立させます。

その上で、議論だけで終わるのではなく、取り組むべき課題に対して具体的にアクションすることを重視し「行動力」を強化していきます。またそのようなチャレンジと成果を全館で共有することで、業務を通じた使命の実現に取り組んでまいります。

また、人材育成においても現場を重視し、座学のみでは育まらない創造性を持った人材の育成に努めるとともに、職員の自らの学ぶ意思を後押しするスキルアップ制度(講習費の補助等)を新設し、今後の組織の継続的な発展につなげて行きます。

○ 「ミッション」の実現のための明確なビジョンと行動指針の策定

MVVモデル

Mission	組織の存在意義を示すもの。 組織の価値観の根幹をなす。
Vision	中長期(3～10年)を見据え、 組織の目指す姿を示すもの。
Value	ミッション・ビジョン達成のため、 組織の行動指針を示すもの。

○ 他施設での催事開催事例の視察研修

○ 語学力向上や国家資格取得を促すスキルアップ制度の新設

Ⅱ 収支予算書

2 0 2 4 年度
(第 6 0 期)
収 支 予 算 書

自 2 0 2 4 年 1 月 1 日

至 2 0 2 4 年 1 2 月 3 1 日

2024年度の収支について

1. 開催見込み

2024年は、拡張工事が予定されていたため、ニューホール・イベントホールの販売を制限していました。こうした影響があり、年間の開催予定件数は現時点では170件を見込んでいます。

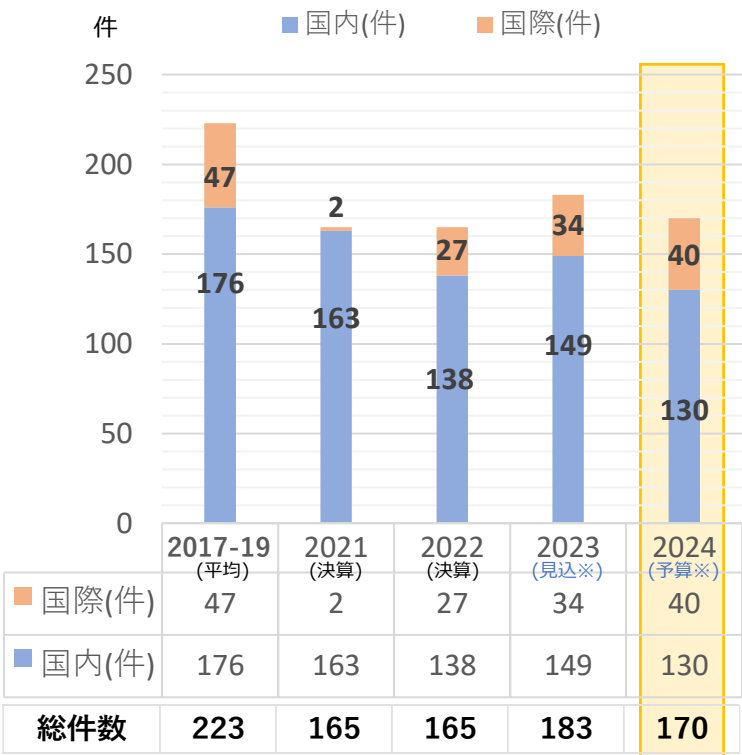
そうした中でも、国際会議※は40件になる予定で、徐々に回復傾向にあります。

また、参加者3,000名以上の大型医学会が13件予定されており、2023年の同指標が2件であったことを見れば、開催規模も復調傾向です。

今後は、工事が延期となったニューホール及びイベントホールを中心に、セールスを強化していきます。

※当財団基準による「国際会議」の定義…政府及び国際機関、企業等が主催し、2か国以上の代表者或いは参加者等が参加する会議

開催件数の推移



※…2023年11月現在

2. 収支の概略

収入は、使用料収入が16億8,500万円、その他収入が4,000万円、合計で17億2,500万円を見込んでいます。

支出は、18億500万円の経常支出を予定しており、その結果、収支の差額としては、正味財産が8,000万円の減少となる見込みです。

なお、特定費用準備資金※につきましては、2023年度に計画分の執行を完了しているため、2024年度の新たな執行予定はございません。

※ 特定費用準備資金…計画的な修繕工事等、特定の活動を実施するために積み立てた資金。

予定正味財産増減計算書（概略）

（単位：百万円）

	2024年度 予算案	2023年度 収支見込
(ア)収入	1,725	1,735
うち使用料収入	1,685	1,691
その他収入	40	44
(イ)支出	1,805	1,842
事業費	1,788	1,824
管理費	17	18
(ウ)収支差額	▲80	▲107
(エ)特定費用準備資金執行	0	15
当期経常増減額	▲80	▲122
法人税等	0	0
(オ)正味財産増減額	▲80	▲122

2024年度 正味財産増減予算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度 (2024)	前 年 度 (2023)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
使用料収入	1,685,000	1,421,000	264,000
会場使用料収入	1,650,000	1,400,000	250,000
飲食宿泊施設使用料収入	15,000	10,000	5,000
駐車場使用料収入	20,000	11,000	9,000
地下鉄連絡通路料収入	10,000	7,000	3,000
自主企画事業料収入	20,000	20,000	0
基本財産等運用益	300	200	100
その他収入	9,700	9,800	▲ 100
経常収益計	1,725,000	1,458,000	267,000
(2) 経常費用			
事業費	1,787,610	1,642,293	145,317
人件費	386,100	376,200	9,900
委託費	269,400	263,915	5,485
運営費	778,140	713,097	65,043
維持管理費	334,970	273,081	61,889
地下鉄連絡通路維持費	9,000	6,000	3,000
自主企画事業費	10,000	10,000	0
管理費	17,390	15,907	1,483
人件費	3,900	3,800	100
法人運営費	10,460	9,788	672
維持管理費	3,030	2,319	711
経常費用計	1,805,000	1,658,200	146,800
当期経常増減額	▲ 80,000	▲ 200,200	120,200
2. 経常外収益			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 80,000	▲ 200,200	120,200
法人税等	-	-	-
当期一般正味財産増減額	▲ 80,000	▲ 200,200	120,200
一般正味財産期首残高	1,046,671	1,246,871	▲ 200,200
一般正味財産期末残高	966,671	1,046,671	▲ 80,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	375,950	375,950	0
指定正味財産期末残高	375,950	375,950	0
III 正味財産期末残高	1,342,621	1,422,621	▲ 80,000

2024年度 正味財産増減予算書内訳表

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位：千円)

科目	公益事業 公益	収 益				業 事		法 人 会 計	内部取引 消 去	合 計
		収益1	収益2	収益3	収益4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 使用料	1,155,000	495,000	15,000	20,000	-	-	530,000	-	0	1,685,000
会場使用料	1,155,000	495,000					495,000			1,650,000
飲食施設使用料			15,000				15,000			15,000
駐車場使用料				20,000			20,000			20,000
② 地下鉄連絡通路料				10,000			10,000			10,000
③ 自主企画事業料					20,000		20,000			20,000
④ 基本財産等運用益	300						0			300
⑤ その他収入			9,700				9,700			9,700
経常収益計	1,155,300	495,000	24,700	30,000	20,000	-	569,700	-	0	1,725,000
(2) 経常費用										
① 事業費	1,222,795	509,055	9,750	29,510	16,500	-	564,815		0	1,787,610
人件費	262,080	112,320	3,900	3,900	3,900		124,020			386,100
委託費	177,282	75,978	770	12,770	2,600		92,118			269,400
運営費	542,353	232,437	2,050	1,300			235,787			778,140
維持管理費	241,080	88,320	3,030	2,540			93,890			334,970
地下鉄連絡通路維持費				9,000	10,000		10,000			9,000
自主企画事業費										10,000
② 管理費	-	-	-	-	-		-	17,390	0	17,390
人件費								3,900		3,900
法人運営費								10,460		10,460
維持管理費								3,030		3,030
経常費用計	1,222,795	509,055	9,750	29,510	16,500	-	564,815	17,390	0	1,805,000
当期経常増減額	▲ 67,495	▲ 14,055	14,950	490	3,500	-	4,885	▲ 17,390	0	▲ 80,000
2. 経常外収益										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	-	-	-	-	-		-	-	-	-
(2) 経常外費用										
経常外費用計	-	-	-	-	-		-	-	-	-
当期経常外増減額										
他会計振替額										
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 67,495	▲ 14,055	14,950	490	3,500	-	4,885	▲ 17,390	0	▲ 80,000
法人税等							-	-	-	0
当期一般正味財産増減額	▲ 67,495	▲ 14,055	14,950	490	3,500	-	4,885	▲ 17,390	0	▲ 80,000
一般正味財産期首残高	1,151,485	208,384	118,241	▲ 12,004	▲ 99,573	▲ 237,701	▲ 22,653	▲ 82,161	0	1,046,671
一般正味財産期末残高	1,083,990	194,329	133,191	▲ 11,514	▲ 96,073	▲ 237,701	▲ 17,768	▲ 99,551	0	966,671
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	375,950									375,950
指定正味財産期末残高	375,950									375,950
III 正味財産期末残高	1,459,940	194,329	133,191	▲ 11,514	▲ 96,073	▲ 237,701	▲ 17,768	▲ 99,551	0	1,342,621

(参考) 2024年度 予定損益計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位：千円)

収 益 の 部	
科 目	当年度(2024)
使用料	(1,685,000)
使用料収入	1,650,000
飲食宿泊施設使用料収入	15,000
駐車場収入	20,000
利息収入	(300)
その他収入	(9,700)
地下鉄連絡通路収入	(10,000)
自主企画事業収入	(20,000)
合 計	1,725,000

2024年1月1日から2024年12月31日まで

(単位：千円)

費 用 の 部	
科 目	当年度(2024)
人件費	(390,000)
職員給料	234,000
期末手当	70,000
退職金	20,000
通勤手当	10,000
法定福利費	54,000
福利厚生費	2,000
委託費	(272,000)
会場設営費	44,000
駐車場費	12,000
館内案内費	25,000
警備費	43,000
清掃費	50,000
電気機械保守費	77,000
派遣費・報酬等	21,000
運営費	(786,000)
電力使用料	140,000
ガス使用料	47,000
水道使用料	13,000
広報宣伝費	4,000
通信運搬費	6,000
運営用消耗品費	12,000
会場運営諸費	564,000
管理費	(338,000)
修繕保守費	180,000
庭園保守費	35,000
交際接待費	2,000
旅費	5,000
事務印刷費	22,000
保険料	4,000
会議行事費	1,000
諸会費分担金	5,000
諸費	10,000
減価償却費	74,000
地下鉄連絡通路費	(9,000)
自主企画事業費	(10,000)
当期経常費用 計	(1,805,000)
合 計	1,805,000

資金調達および特定費用準備資金・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 特定費用準備資金の執行予定について

特定費用準備資金の執行予定	なし
---------------	----

(3) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

Ⅲ 法人管理

Ⅲ 法人管理

公益1：政府または政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業

2024年度基本方針を基に、主催者やキーパーソンへのアプローチを行い、市場のニーズに即した積極的な誘致活動を展開するとともに、利用者の声や見えないニーズにもしっかりと目を凝らすことでさらに顧客志向を追求してまいります。

また、国に対して基幹設備の更新を要求しつつ、中期保全計画に基づいた保全・修繕等を適切に実施し、適切な管理運営を行ってまいります。

収益1：公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業

国際会議等が開催されていない期間については、企業の式典や大会、顧客への展示会など公益目的以外の催事を誘致、運営し、効率的な施設運営に努めます。

収益2：飲食・宿泊および売店に関する事業

会議参加者の利便性向上のため飲食店舗、宴会場及び宿泊施設を当会館内に設置し、運営委託先と連携して効率的に事業を進めています。

収益3：有料駐車場及び地下鉄連絡通路広告に関する事業

会館利用者のための有料駐車場や、会議参加者のための地下連絡通路の広告掲載スペースの収入を得て、施設の維持管理費用の一部を賄っています。

収益4：国際交流と日本文化の普及に関する事業

より多くの方に当館を知って頂き、利用して頂くと共に、地域の方に貢献することを目的としつつ、収支面においても効率的な実施を心掛けて行います。